



平成20年9月1日

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

理事長 石川 裕己 殿

鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会

委員長 杉山 雅洋



鉄道助成業務に関する改善意見

鉄道助成業務について、下記のとおり意見を提出する。

記

鉄道助成業務の更なる充実強化を図るとともに、助成制度に対する事業者等の理解促進を図り、助成対象事業の効果的な実施を支援するために、別添の事項について、着実に実施されたい。

特に、鉄道事業者や地方自治体に対する情報提供にあたっては、貴機構の助成制度が十分に理解されるよう、ホームページ等の充実、改善に際し、ビジュアル化に努めるとともに、対象事業等をわかりやすく説明するよう配慮願いたい。

(別添)

鉄道助成部として取り組む事項

改善の方向性	今年度内に改善を行われたい事項
○ 事業者の補助金執行体制等の状況に応じた、重点審査の執行方策の確立	<ul style="list-style-type: none">■ 20年度も重点審査項目を継続して設定。■ ただし、昨年 of 試行状況を踏まえ、あり方や問題点等を整理した上で反映し、12月までに見直しを行う。■ 事例等は蓄積し、審査に反映する。
○ 職員の実務経験等に応じた研修計画の策定、継続的な改善	<ul style="list-style-type: none">■ 研修内容の充実に対応した講義時間とするため、必要に応じ2時間程度から3時間程度に1時間程度拡大する。■ 補助金現地審査前の準備期間を確保するため、12月まで実施していた研修期間を11月に1ヶ月前倒しして終了する。■ 職員の審査に不可欠な専門知識を習得させるため、他部署の研修（構造物の設計、施工監理、運転設備等）に聴講参加させる。■ また、（1）担当する個別助成業務の専門知識をより高めるため、（2）実務経験の浅い者へは、早期に鉄道全般に係る基礎知識を習得させるため、外部機関が実施する研修を効果的に活用する。■ 異動間もない者や実務経験の浅い者等へも専門知識を共有化するため、研修テキストや技術基準等の自学資料を収集し、情報の共有化を図る。■ 財務指標分析に関する既存業務資料等を活用し、審査に関連する知識・情報を習得させる。■ 鉄道車両工場等で、品質管理や工程管理等についての講義や十分な意見交換の時間を確保することで、現地審査時の着目点を習得し実践力を向上させる。併せて審査に有効な関連資料の収集を図る。

<p>○ ホームページ、各種パンフレット、鉄道助成ガイドブックの提供内容の充実、継続的な改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホームページの構成は、ビジュアル面から見直し、より利用者の視点に立った解りやすい内容（補助概要、実績など）とする。 ■ 鉄道助成ガイドブックは、より実務的に必要な資料（適正化法、新規補助金の交付要領など）を掲載し、作成・配布する。 ■ ホームページやガイドブックについてはアンケートを導入し、利用者の意見を聴取し改善につなげる。
<p>○ 中小鉄道事業者が行う助成対象事業の効果的な実施を支援するための技術情報の収集と提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個々の事業者の土木施設に係る設計、積算能力等の技術的課題を整理したカルテを作成する。 ■ カルテに基づき必要な技術情報を収集する。 ■ 上記カルテや収集した技術情報をもとに、効果的な事業者へのアドバイス方策等を検討するため、ホームドクターによる技術支援を担う企画調査部、鉄道建設本部との連絡会を設置し、開催する。